

令和 7 年 7 月 9 日 第 69 回黄檗山原爆被災者法要 祭文

本日、ここに第 69 回長崎原爆被災者慰霊法要を挙げるにあたり、原爆の犠牲になられた方々の御霊に対して、謹んで哀悼の意を捧げます。

昭和 20 年 8 月 9 日、二代目社長故田中正行は、生地長崎において原爆に遇い、一瞬にして焦土と化した郷土を苦痛に喘ぎながら彷徨う人々の姿に、このような悲惨な事態を二度と繰り返してはならないと心に固く誓いました。爾来、商道に励むかたわら、昭和 29 年より、タナチョーグループ企業の行事として、この慰霊法要を執り行うこととなりました。その遺志は、故人亡きあと、歴代代表に引き継がれ、本日ここに第 69 回目を迎えることが出来ました。この間、故人の誓いを守り御霊へのささやかな供養を続けられましたのは、偏にご協力戴いている皆様のご懇情の賜と心から感謝申し上げます。

さて、世界情勢は、米中対立、台湾緊張、北朝鮮の核問題、ウクライナ戦争、中東の紛争等により、核軍縮・核管理の観点からは、大変懸念すべき状況にあります。かかる状況下ですが、昨年 9 月には第 11 回包括的核実験禁止条約（CTBT）フレンズ会合が開催され CTBT 発効促進の機運強化が訴えられました。12 月には、国連総会にて日本が提出した核兵器廃絶決議案が、152 か国の支持を得て採択されました。と共に、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）が長年の功績を認められノーベル平和賞を受賞する、という栄誉に浴しました。一方、残念ながら、本年 5 月の核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議第 3 回準備委員会は、勧告をまとめることができませんでした。

現状は大変憂慮される事態ですが、このような時だからこそ、核軍縮・核管理の声は上げ続けなければなりません。各国・各関係団体の地道な努力も続いており、長崎市を始め民間ベースでの諸運動も、数多く展開しています。

わが国は人類史上唯一の被爆国であり、その悲劇を二度と繰り返さないとの決意の下、「**NO MORE 長崎**」の運動は継続させていかなければなりません。タナチョーグループは、微力ですが、引続き核軍縮・核管理の運動を支援して参ります。

毎年暑い夏がきて、この日が近づくにつれて私は、亡き祖父・田中正行の残した訓えと平和への願いを想起し、決意を新たに致します。私は、故人の遺志を心として、この法要を続けて行き、故人に恥じない足取りで歩みたいと存じます。

終わりに臨み、この法要がタナチョーグループの精神的基盤として、協調と繁栄の源泉となることを祈るとともに、今日の日本の平和の礎となられた方々への御霊の安らかならんこと、そしてご協力戴いている皆様のご健勝とご隆盛を心から祈念しまして法要の言葉と致します。

令和 7 年 7 月 9 日

株式会社 タナチョー
代表取締役会長 田中 廣